

水問題、途上国に支援を

水に関する 検討会が提言 P I の活用や膜分離技術

外務省が委嘱した「水に関する有識者・実務者検討会」(共同座長川沖大幹・東大教授、中山幹康・東大大学院教授)は、今年7月のG8北海

道洞爺湖サミットをはじめとする今後の水問題の国際的取り組みへの提言をまとめた。検討会は水に関する各分野の有識者と行政の第一線にいる

実務者で構成された。提言は「安全・安心で快適な水循環社会の実現のために」と題された。水が人間の安全保障を支えていることなどの現状

認識から、気候変動による水資源への影響、総体的な水不足の影響など今後の懸念を挙げた。その上でG8参加国などの先進国は水問題を政治主導

により解決に向けた取り組みを推進することなどの戦略方針を示した。

具体的な行動として先進国、特にG8参加国は途上国が2015年までに安全な水や基本的な衛生設備にアクセスできない人口の半減を目指した

ミレニアム開発目標を達成できるよう、支援を行うべきとした。支援策のアイデアには「PIを活用した業務改善の推進・

強化による飲料水サービスタンダードの向上」「ユニット型処理施設など低コストで機動的な下水道技術」「膜分離水処理技術の世界への普及」などが挙げられている。

検討会は昨年9月から3回の会合を開催した。メンバーは次の通り。
【有識者】▽沖大幹・東大生産技術研究所教授
▽滝沢智・東大大学院工学系研究科教授▽中山幹

康・東大大学院新領域創世科学研究科教授▽吉村和就・グローバルウォータリー・ジャパンGWI代表▽渡邊紹裕・総合地球環境学研究所教授【実務者】▽外務省(取りまとめ)▽文科省▽厚労省▽農水省▽経産省▽国交省▽環境省▽国際協力銀行▽国際協力事業団